

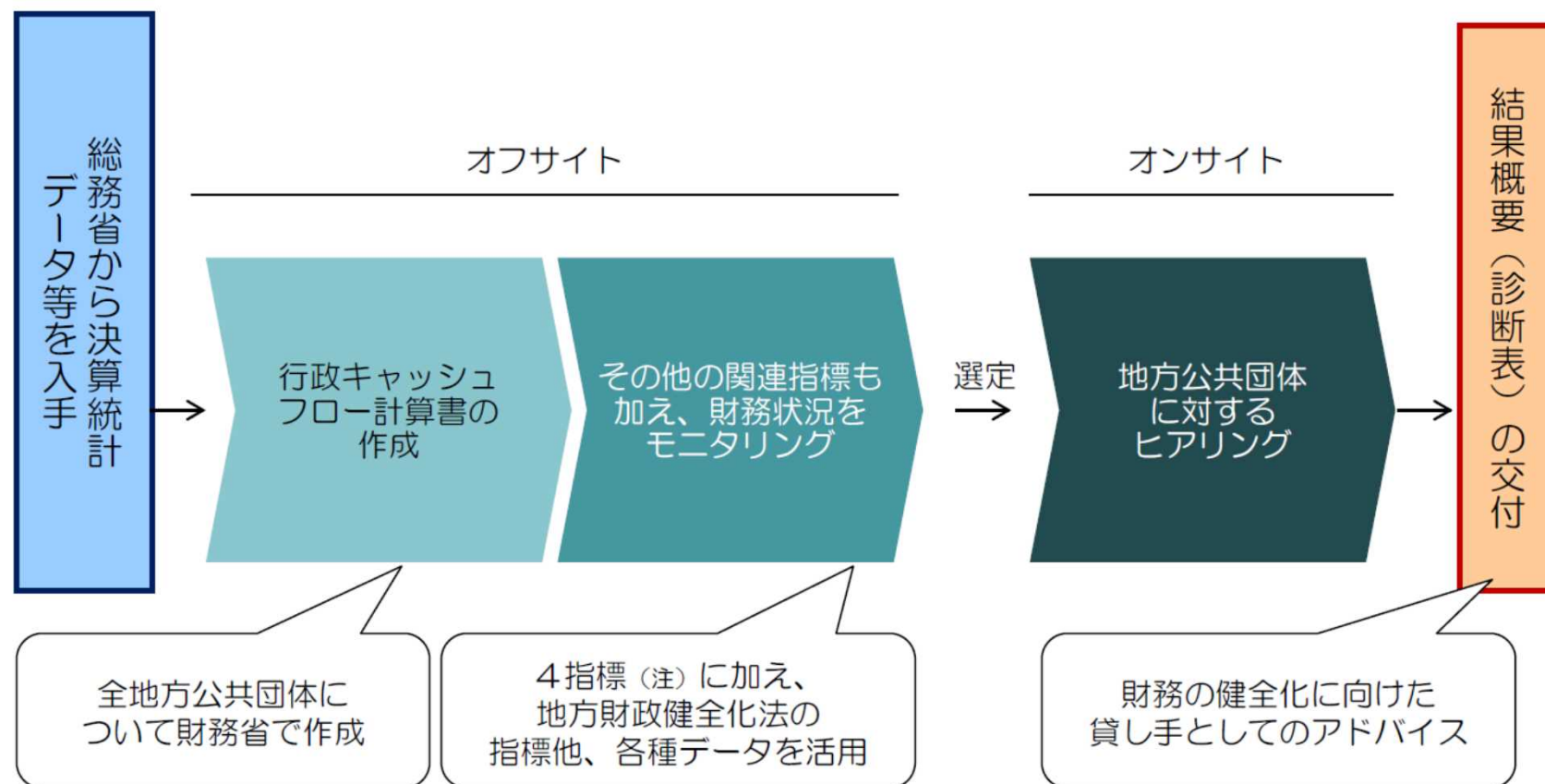
『秩父市の財務状況把握結果の概要』

令和5年11月9日（木）
財務省関東財務局

財務状況把握の流れ等

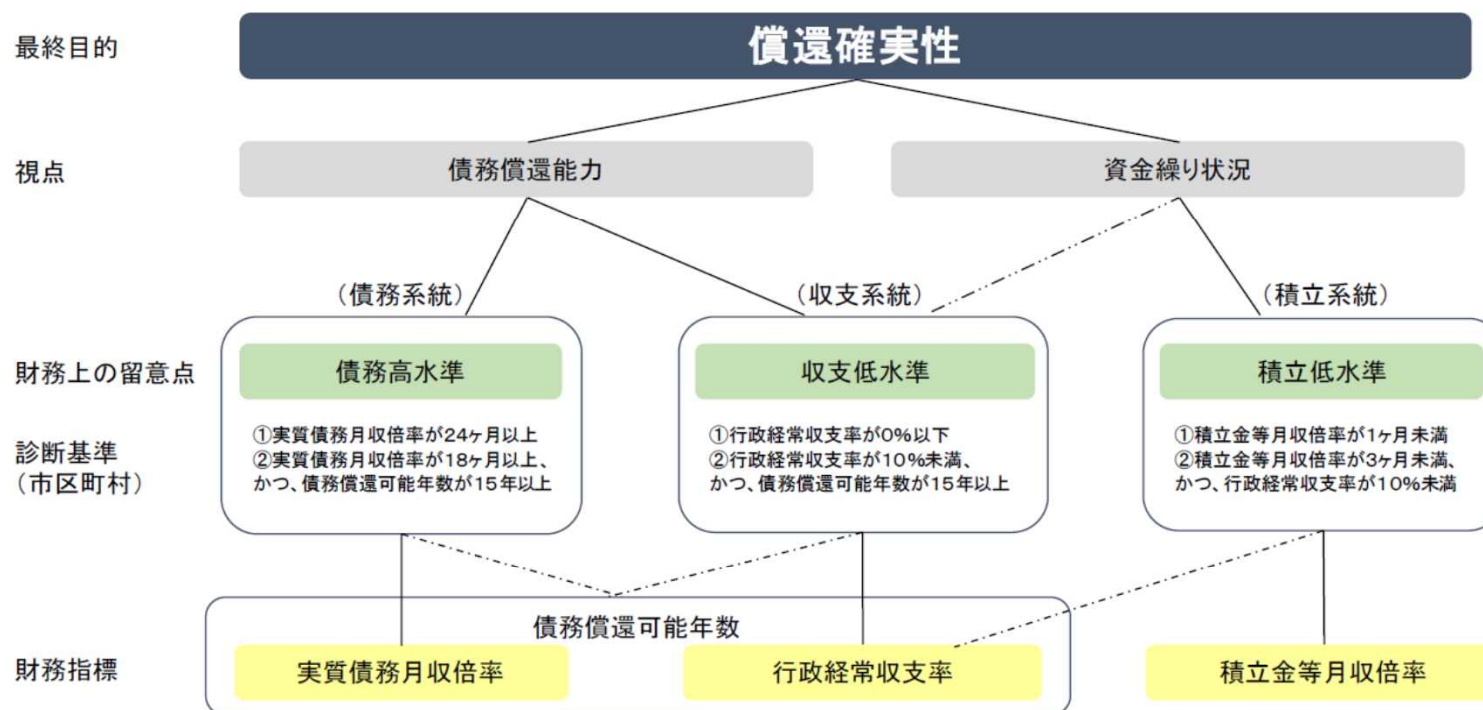
○財務局・財務事務所等における財務状況把握の流れ

- 財務状況把握は、財政融資の償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況(債務償還能力と資金繰り状況)を把握するものであり、また、結果概要(診断表)の交付により、地方公共団体に対する財務健全化に関するアドバイス(情報提供等)や財務状況悪化に対する事前警鐘の役割も担っている。



(注) 4指標とは、行政キャッシュフロー計算書に基づきストック面を重視して算出した「債務償還可能年数」、「実質債務月収倍率」、「積立金等月収倍率」及び「行政経常収支率」の4つの財務指標のことをいう。

償還確実性と財務上の留意点の関係及び財務状況把握の4つの財務指標



- 地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック面を重視した以下の財務指標を算出し、財務状況把握を実施。

指標名	計算式	視点	意義	備考(家計に例えると)
①債務償還可能年数	実質債務／行政経常収支	債務償還能力	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを確認	ローンの返済に何年かかるか
②実質債務月収倍率	実質債務／(行政経常収入／12)	債務の大きさ	1月当たりの収入の何ヶ月分の債務があるかを確認	ローンの返済が給与の何ヶ月分あるか
③積立金等月収倍率	積立金等／(行政経常収入／12)	資金繰り余力	1月当たりの収入の何ヶ月分の積立金があるかを確認	預貯金が給与の何ヶ月分あるか
④行政経常収支率	行政経常収支／行政経常収入	償還原資 経常的な収支	1年間の収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを確認	ローンの返済に回せるお金は給与のうちのどのくらいか

4つの財務指標

財務上の留意すべき点は、主要な4つの財務指標を利用して、ストック面及びフロー面の両面から分析する。

	意義	算式	家計に例えると
債務償還可能年数 (単位：年)	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているか 収入 収支 支出	$\text{実質債務} / \text{行政経常収支}$ ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等 債務 収支の何年分の債務があるか？ 償還原資 収支	ローンを返済するのに何年かかるか
実質債務月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるか 収入 12で割って一月当たりの収入を算出 月収	$\text{実質債務} / (\text{行政経常収入} / 12)$ ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等 債務 月収の何ヶ月分の債務があるか？ 月収	ローンが給与の何倍か
積立金等月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるか 収入 12で割って一月当たりの収入を算出 月収	$\text{積立金等} / (\text{行政経常収入} / 12)$ 積立金等 月収の何ヶ月分の積立金があるか？ 月収	預貯金が給与の何倍か
行政経常収支率 (単位：％)	収入からどの程度の償還原資を生み出しているか 収入 収支 支出	$\text{行政経常収支} / \text{行政経常収入}$ 償還原資 収支 収入 収支が収入の何％を占めるか？	ローンの返済に回せるお金はどのくらいか

秩父市の財務状況把握結果

- ◆平成23年度を診断年度とした前回の財務状況把握の結果(振り返り)
債務償還能力及び資金繰り状況ともに留意すべき状況にはなかった。

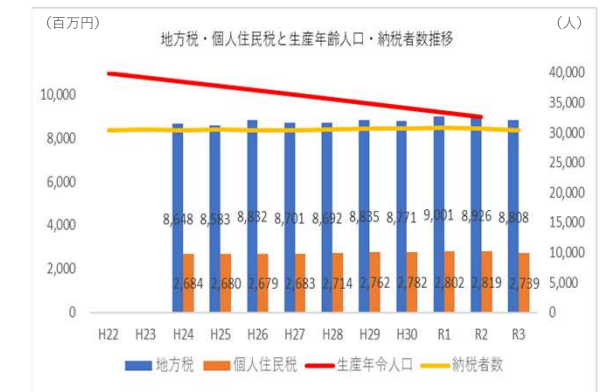
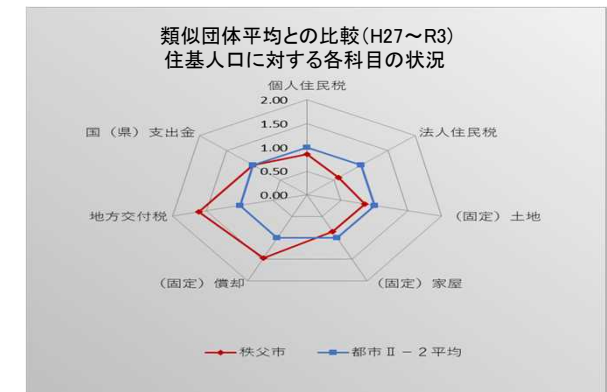
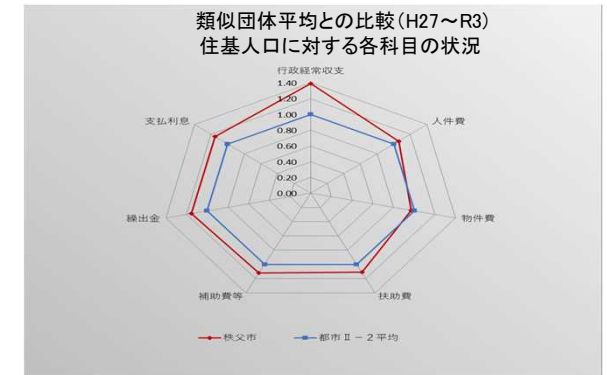
○平成24年度以降、債務償還能力及び資金繰り状況は留意すべき状況にはない。

- 秩父市は県内の約15%を占める面積を有し、広域な行政区域を担っているため職員数を減らせない環境にあり人件費は類似団体平均と比べ大きい。
- 高齢化の進展により社会福祉費や生活保護費が増加し、扶助費は類似団体平均と比べ大きい。また、高齢化の進展により後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加し、繰出金(建設費以外)も類似団体平均と比べ大きい。
- 秩父市・横瀬町・皆野町・長瀬町・小鹿野町からなる秩父広域市町村圏組合が、広範な地域を管轄するため、人員体制確保や投資的経費が相応に掛かり、負担金が重くなっており、補助費等は類似団体平均と比べ大きい。

◎ 人件費、扶助費、補助費等、繰出金(建設費以外)が大きい。

◎ 歳出を補う地方税収入と地方交付税の獲得が最大の強み。

- 電気・精密機器製造業などの企業が所在し、こうした企業の償却資産や滝沢ダムの償却資産への課税があることにより固定資産税(償却)が類似団体平均と比べ大きく、貴市の最大の特徴となっている。
- 合併の特例を受けて地方交付税は大きく増加し、類似団体平均と比べ大きい。
- 生産年齢人口が減少しているものの、就労人口は維持されており、これが個人住民税を押し上げ、増加をもたらしている。ヒアリングによれば、背景に専業主婦層の社会進出が進み就労人口が維持されているとのこと。
- 人口減少の中、毎年約300件の家屋の新築・増改築があり固定資産税(家屋)は増加している。ヒアリングによれば、背景に拡大家族化による既存家屋の新築・増改築需要があるとのこと。



秩父市の財務状況把握結果

□ 歳出抑制への取組等

(人件費)

- 第2次定員適正化計画(平成25年度から令和7年度)に基づき、普通会計部門の職員数を平成25年度508人から令和7年度443人(▲65人)に削減する目標を掲げ、新規採用職員の抑制、本庁・各総合支所間の事務分担見直し等の対策に加え、人材育成による公務能率の向上、非常勤職員の削減等の対策を講じ、令和3年度の職員数は477人(平成25年度対比▲31人)で、削減率は48%と概ね計画通りとなっている。
- 職員数を減らすことが難しい環境にある中、定員適正化計画を策定して可能な限り人件費の抑制に努めていることは評価。

(補助費等)

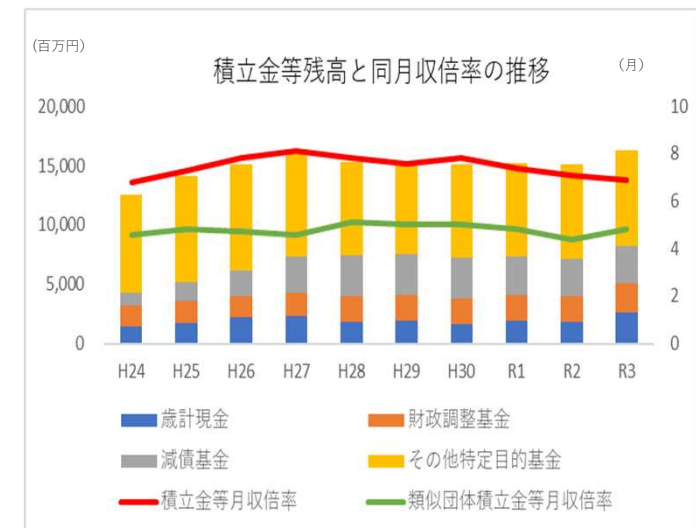
- 前述のとおり、秩父広域市町村圏組合は、広範な地域に対応するため、人員体制の確保や投資的経費が相応に掛かっているものの、ヒアリングによれば、長期的にみれば、1市4町で負担金を分けられることで秩父市の負担は軽減されるとのこと。

□ 高い積立金等の水準

(積立方針)

- 財政調整基金は標準財政規模の10%を下回らない。
- 減債基金は繰上償還の財源として積み立てており、繰上償還を予定する残債の状況を見て積み立てる。
- 特定目的基金は地域振興基金、ちちぶ夢創り基金に積み立てる。

◎経常的な資金繰りの安定性に裏打ちされた収支の確保に加え、国からの臨時交付金などを活用して一般財源のねん出を抑えることなどにより得られた決算剰余金を基金に積み立て、高い積立金等の水準となっている。



秩父市の財務状況把握結果

○今後の見通し

□ 行政経常収支率は低下

- 納税義務者数の減少を見込み、地方税は減少する見込み。合併の特例が終了するため地方交付税も減少する見込みのほか、国庫支出金等も減少を見込んでいる。これにより、行政経常収入は減少する見込み。
- 高齢人口も含めた人口減少により、扶助費が減少する見込み。
- 行政経常収入、行政経常支出ともに減少する見込みであるものの、行政経常収入の減少幅が大きく、行政経常収支は減少する見込みであり、行政経常収支率は低下する見込み。

□ 債務償還可能年数は長期化

- 中学校大規模改造工事等の財源に地方債を起こすことから、地方債現在高は増加する見込み。
- 繰上償還の財源として減債基金を取り崩す見込みであるほか、公共施設の改修等の財源として特定目的基金を取り崩す見込み。また、収支不足を補うために財政調整基金も取り崩す見込みであることから、積立金等残高は減少する見込み。
- これにより、実質債務は増加し、上述の行政経常収支の減少と相まって債務償還可能年数は長期化する見込み。

□ 積立金等月収倍率は低下

- 上述のとおり積立金等残高は減少する見込みから、積立金等月収倍率は低下する見込み。

秩父市の財務状況把握結果

○まとめ

- ・ 現状、債務償還能力・資金繰り状況は留意すべき状況にはない。
- ・ 人件費、扶助費、補助費等、繰出金（建設費以外）の支出は大きいものの、生産年齢人口が減少している中でも安定した地方税収入を確保していることに加え、合併の特例を受けての地方交付税の獲得が経常的な資金繰りの安定に寄与し、これが貴市の強みとなっている。
- ・ 経常的な資金繰りが安定していることは、積立金等残高の維持にも寄与している。
- ・ 今後の見通しは、行政経常収支率や積立金等月収倍率が低下し、債務償還可能年数は長期化する見込み。

- 貴市は、今後の財政見通しを既に認識し、歳入面では自主財源の確保、歳出面では経常経費の削減、公債費の抑制に向け行動を起こしており、これらの取組により各指標が上方修正となることを期待。
- 貴市が保有する公共施設の多くが耐用年数を経過し、更新時期に入っている。施設の長寿命化の措置を講じて対応した場合でも、多額の費用が想定され、その財源のねん出が課題となる中、健全な財政運営を堅持するためにも公共施設等総合管理計画や個別施設計画に掲げる取組の実行が望まれる。